

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01453

研究課題名(和文) 地方議会の議会活動に関する定量的研究：地方議会データベースの構築と活用

研究課題名(英文) Quantitative analysis in Japanese Local Politics

研究代表者

名取 良太 (Natori, Ryota)

関西大学・総合情報学部・教授

研究者番号：60330172

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、日本の地方議会に関するデータベースの構築と、政策形成過程の定量的分析を行った。データベースの中には、大阪府、京都府、兵庫県など近畿地方の市議会における、会議回数、会議の時間、議案の種類、議決、地方議員の年齢と性別と政党、そして全ての議事録データが格納されている。このデータベースは、2011年度から2018年度までのデータを格納し、ユーザーがカスタマイズして、CSVファイルとしてダウンロードできるシステムである。定量的分析では、テキスト分析を通じて、議員の性別や年齢が発言内容を規定することや、同じ政党に所属する議員の政策位置が収斂していくことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題が構築したデータベースは、市議会における条例等審議過程の分析に際して必要な情報を網羅的に格納している。とくに、市議会議員の定例会別の所属党派や各議員の議案別賛否態度といったインターネットと紙媒体に散在していた情報、委員会付託状況や議決結果といった議事録から抽出する必要のある要素をデータ化し、議事録に掲載された発言内容や条例等の議案名と紐づけたことにより、これまでの地方政治研究では扱うことができなかった、条例等審議過程に関する定量的分析を可能にさせたことは、学術的意義のみならず、日本における地方自治の実態を明らかにするための環境整備を行なったという点で、社会的意義を持つものである。

研究成果の概要(英文)：This research project involved the construction of a database and a quantitative analysis of the policy making process on local assemblies in Japan. The database contains data on the number of meetings, meeting times, types of bills, votes, individual data of local assembly members(age, gender, and their political parties), and all of meeting minutes for municipality assemblies in the Kinki region, including Osaka, Kyoto, and Hyogo prefectures. The database stores data from FY2011 to FY2018 and provides a system that allows users to customize and download the data as CSV files. In our quantitative analysis, we revealed through text analysis that the gender and age of the assembly members determine the content of their statements, and that the policy positions of members belonging to the same political party converge over time.

研究分野：政治学

キーワード：地方自治 地方議会 データベース テキスト分析

## 1. 研究開始当初の背景

本研究課題は、日本の市議会を対象とした分析を通じて、比較政治学の枠組みから大統領制(二元代表制)のメカニズムを明らかにすることを目的としたものである。一般的に、首長と議会に制度上の信任関係を保証しない大統領制では、議院内閣制に比べて議会の影響力が顕在化しやすいはずである。しかし、大統領制(二元代表制)を採用している日本の地方自治体では、首長原案可決率の高さが象徴するように、市議会の影響力が顕在化していない。本研究課題では、このような学術的「問い」に基づき、日本の市議会における委員会主義の採用などの立法組織特有の要因から、大統領制下における議会の影響力の潜在化のメカニズムについて新たな知見を提供することを目指した。そして、この目的を実現するため、本研究組織は日本の市議会を対象として、定量データ分析と、テキストデータ解析の手法を用いた議会発言の内容分析を行うこととした。

しかしながら、市議会は、地方自治・地方政治を理解するうえで必要不可欠な分析対象であるにもかかわらず、市議会における条例等形成過程の定量分析を行うのに十分なデータを入手することは時間的・財政的に難しい。そこで本研究組織では、そうした分析を容易に行うためのデータベースを構築する。さらに、長期にわたって国内外の大統領制研究ならびに地方自治研究の発展に資することを企図して、研究期間終了後に公開することとした。従来、市議会の活動を対象とした定量的分析を行う場合、市議会議長に対して郵送調査を行って議会の政策選好を特定したり、比較的入手が容易な選挙結果データや、財政データ、社会経済データを組み合わせるなどによって対応してきた。しかし、近年の ICT 技術の進展と、インターネット上での積極的な情報公開により、市議会に関する十分な情報が容易に入手可能になった。また、高性能 PC の低価格化により、到底不可能と思われた議会会議録の内容分析も可能になった。ようやく市議会を分析するのに十分な環境が整ったのである。次善の策として限定的ではあるが市議会のデータを収集・分析する中で、より必要と感ずるデータが、情報環境の変化によって収集可能になったことから生まれたものである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の地方自治が健全に機能しているかどうかを明らかにするとともに、有効な改善策を提示することにある。本研究課題では、市議会の影響力が顕在化しない要因が「潜在的な影響力を行使しているから」なのか、それとも「議会特有の事情や選挙制度の効果により影響力を行使していないから」なのかを明らかにする。そして、それが前者ならば、市長と議会が相互監視を通じて均衡と抑制を図るといふ地方自治の理念に照らして健全な状態といえ、後者ならば改善が必要といえる。この意味で本研究は、日本の地方自治が健全に機能しているかどうかを明らかにするのであり、現実政治へのインプリケーションを十分に有する。

さらに本研究課題は、次の点で学術的独自性を持つ。

市議会を対象とし、かつ定量データによる実証分析を行う点

日本の地方議会研究は、都道府県議会を中心に進められてきた。しかし、同じ地方議会でも都道府県議会と市議会の間にはさまざまな違いがあるため、市議会を対象とした定量分析が必要である。たとえば、選挙制度の相違は、市議会議員が都道府県議会議員に比べてはるかに強く個別的利益を志向することや、政党(会派)が議員行動を統制することの難しさに繋がる。つまり、都道府県議会と市議会では、影響力の顕在化の程度も異なれば、その程度を左右する要因も異なると想定できる。したがって、あえて市議会を分析対象とすることには大きな意義があると考えられる。

比較大統領制研究ならびに立法過程研究の視点から地方議会の分析する点

これまでの地方政治研究は、歴史的経緯や予算提案権の専属などの制度的理由から議会の影響力が弱いことを、議論の出発点としていた。これに対して本研究は、比較大統領制研究の視点を援用し、本来強いはずの影響力がなぜ顕在化しないのかという点から議論を始める。また、立法過程研究にも視野を広げ、委員会主義を採用しているか否かといった議会特有の要因が、市長との関係に影響を及ぼすと考えて分析を進めていく。このパースペクティブの独自性により、市議会を市長との関係性のみで捉えることなく分析することが可能になる。

テキストデータ解析により議会発言の内容分析を行う点

近年、テキストデータ解析の手法が発展し、EU 議会のような多言語が混在する議会に対しても、議員の政策位置の推定が可能になる方法が開発されている。本研究課題では、地方議会の会議録データにこれらの手法を適用し、市議会議員の政策位置や、行政と議会の政策位置の差異を推定したりする。こうした試みは、日本の地方議会を対象にした研究ではなされておらず、本研究独自のものである。

データベースを構築し、公開する点

## 3. 研究の方法

本研究課題では、(データベース構築ユニット)、(定量分析ユニット)、(会議録解析ユニット)

という3つのユニットを編成し、役割分担を明確化するとともに、研究計画にしたがって同時並行的に作業を進めた。

定量分析ユニットは、日本の市議会の影響力が顕在化しない要因を明らかにする。主たる従属変数は、首長提案議案の可決率、首長提案議案の全会一致可決率、議員別の首長提案議案に対する賛成率といった影響力の顕在化の程度を表すデータである。会議録解析ユニットでは、テキスト分析の基本的な手法である TF-IDF 分析、ネガポジ分析によって市議会議員の発言特性を明らかにすることから始め、クラスター分析によって政党(会派)の政策的凝集性の程度を解明したり、LDA 分析による発言特性の解析も行なっていく。

分析に際しては、市長と市議会の関係性をベースにした分析に加えて、以下に示すような立法組織の特徴を踏まえて分析を進めていく。

委員会主義を採用しているか否か：委員会での審議が活発になると、議員の専門化が進み政策的影響力が強まる。その結果、議案の事前審査過程で議員の政策選好が反映されるため、議決権を行使する必要がなくなる。したがって、議案の委員会付託率(委員会主義の程度)が高いほど、影響力が顕在化しなくなるという仮説を立て、検証する。また、委員会での審議が活発かどうかをテキスト分析によって判別し、活発であるほど関連議案に対する賛成率が高まるという仮説を検証する。

会派構成の安定性：会派の数や構成メンバーが安定的であると、市長にとって選挙時の支持調達が容易になり、議会との協調関係が強化される。逆に、不安定であると議会の市長選挙に対するコミットメントが低下し、政策的影響力も相対的に弱くなると考えられる。ここから、会派構成が安定的であるほど、影響力が顕在化しにくくなるという仮説を立て、検証する。

議員の政策位置：市議会の議員定数すなわち市議会選挙の定数にはバラツキがある。選挙区定数と政策位置に関する数理モデルに従うならば、定数が大きいほど、議員の政策位置のレンジは広がる。そこでこの分析を通じて、定数の大きい議会ほど、議員間の政策位置がばらつき、一体的投票による可決が困難になるという仮説を検証する。

#### 4. 研究成果

##### データベース構築ユニット

構築した「地方議会データベース」は、先に研究代表者が公開している「参議院選挙データベース」のインターフェースを準用している(図1)。格納しているのは、2011年度から2018年度における京都府・大阪府・兵庫県内の計73の市議会に関連するデータである。格納されているデータは、定例会関連で提出議案数、可決議案数、委員会付託議案数等、議案関連で審議結果、賛成議員数、委員会付託の有無、議員関連で年齢、性別、選挙時等は、定例会別所属会派、議会内役職、議案賛成率、そして会議録関連で発言テキストデータである。

ユーザーは、中段にある「議会テーブル」「会議録データ」というタブから、定量的分析を行う議会関連データと、テキスト分析を行う会議録データのどちらかを選択するかを選択する。図1は「議会テーブル」の「守口市」「2015年」「定例会」を選択した場合に表示される画面である。ここでユーザーは、議案総数や議員提出議案の総数、委員会付託議案数など必要なデータを選択する。「議案」や「議員」を選択した場合には、その選択に応じてDL可能なデータの選択画面が表示されることになっている。なお自治体、年度とも複数選択を可能にさせている。

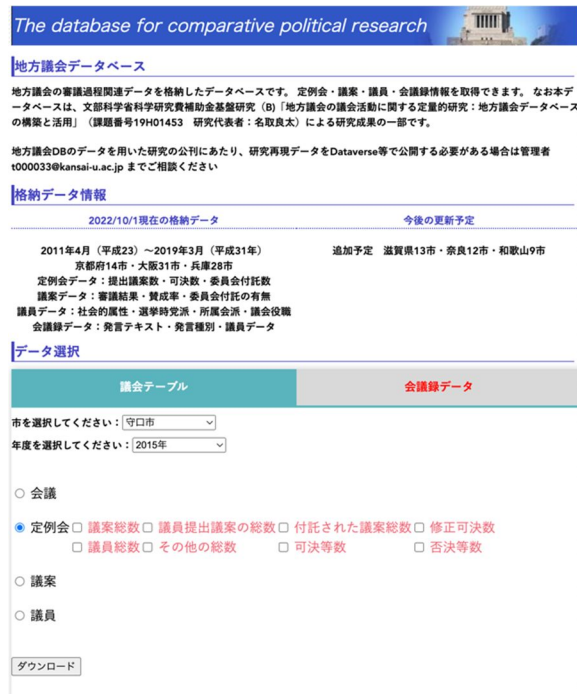


図1 地方議会DBのインターフェース

##### 定量分析・会議録解析ユニット

・京都府と兵庫県下自治体議会における、過去10年分の提出議案を対象とした分析を行った結果、人口規模の比較的大きな自治体議会において、議会提出議案が多く提出されていることが明らかになった。ただし京田辺市のように比較的規模の小さい自治体において活発に議員から議案が提出されることもあり、さらなる分析の必要も明らかになった。

・大阪府下自治体における市長の交代と審議時間の関係を分析した結果、市長の若返りや相乗り市長から完全無党派市長への交代が生じた場合に、審議時間が長くなる傾向が見出された。

・議案の委員会付託率を分析した結果、30%台から80%台まで、自治体ごとに大きな分散があることと、議案可決率との関係は必ずしも単純に相関しているものではないことも明らかにし

た。

・女性議員比率が全国的に高い高槻市を分析対象とし、女性議員と男性議員の質問内容における差を TF-IDF 分析により検証した。検証の結果、女性議員は男性議員よりも「保育」を含む単語について、積極的に発言していたが、時期によっては、男性議員の方が積極的な場合もあり、必ずしも女性議員ばかりが積極的ではなかった。

・議員の年齢構成と審議内容の関係を、自然言語処理技術を通じて分析した結果、同じ時期であっても、平均年齢の高い議会では「福祉行政」「認知症」「福祉避難所」「敬老会」など高齢者に向けた発言が多く見られた一方、平均年齢の低い議会では、「病児保育」「遊具」「避妊等」「乳児」など子供たちや育児関連の発言が多く見られており、議員の年齢構成を反映した審議が行われていることが明らかになった。

・非都市部における若手市長とベテラン議員の発言内容を比較分析（LDA 分析）した結果、若手市長は民間委託や経済政策の中でも環境に関連する発言を行うという特徴がみられた。ここから、平均年齢の高い議会を有する自治体において、若手市長が誕生することの影響の一つが明らかになった。

・市長交代により、与野党構造に変化があった自治体を分析対象とし、市長に対して、与党議員は協力的、反対に野党議員は対抗的な質問が多いかをネガポジ分析を用いて検証した。検証の結果、与党が野党になるとネガティブ発言の割合を増加させる一方、与党になった側はネガティブ発言の割合を減少させないことを明らかにした。

・政令指定都市における維新首長と、中小規模都市における維新首長には、議会基盤の強弱という大きな違いがある。分析の結果、中小規模自治体におけるネガティブ発言の割合は、大規模自治体よりも多く、首長のもつ議会基盤の弱さが議会における否定的発言の多さに結びつくことが明らかになった。

・市長の多選化は、市政運営が馴れ合いとなり、政策のイノベーションを図りにくいことや、市長の政治的基盤が強固になるため議員が積極的に反対の立場につきにくいことが問題視されてきた。しかし、市長の当選回数ごとに議員発言のネガポジ分析を行った結果、新人市長を有する議会の方がポジティブ発言が多く、反対に多選市長を有する議会では批判的な態度を示す傾向が強いことが分かった。

・当初は厳しい対立関係にあった市長と議会でも、市長が当選を重ねると、徐々に一般的な首長 - 議会関係のような協調的な関係になるのかを分析した結果、市長の在職年数が長くなるにつれ、議会からのネガティブ発言の割合は低下し、協調していく傾向があることを明らかにした。ただし多選市長に対してはネガティブ発言が多くなる傾向もあることから、二次関数的な関係があることも予測された。

・50代後半の市長から、20代後半の市長に交代した自治体を対象として、市長の年齢と議会の反応の間に、どのような関係が見られるかを分析した結果、若い市長に対しては、議会全体としてより好意的な態度を示していることと、50代後半の市長に対しては50代以上の議員がより対向的な態度を示していることが明らかになった。

・関西圏下において議員数が多い政令市の京都市・大阪市・堺市・神戸市を対象とし、会派と議員の凝集性を検証した。検証の結果、自治体や会派によって凝集性が異なることが明らかになった。具体的には、神戸市は自民党と公明党の凝集性が高く、大阪市と堺市は全体的に凝集性が高かった。一方、神戸市は、どの会派についても凝集性が低いことを示した。

・堺市における維新議員の発言内容の特徴として、一貫して行政改革関連の単語を発していることが明らかになった。また、クラスタ分析によって検証した議員の政策的凝集性に関する分析結果によれば、維新議員の凝集性が、選挙を経るたびに高まっていることも明らかになった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 築山宏樹	4. 巻 96(2)
2. 論文標題 地方政府の長の生存分析 首長・議会関係と政権安定性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 97-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 梶原晶	4. 巻 2022
2. 論文標題 自治体間における「自助」を補完する「共助」の取り組み：防災とカーボン・ニュートラルをめぐる自治体間連携を例に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 セミナー年報	6. 最初と最後の頁 175-187
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中谷美穂	4. 巻 112
2. 論文標題 どのような意思決定過程を公正とみなすか：性差に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 明治学院大学『法学研究』	6. 最初と最後の頁 97-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Nakatani Miho	4. 巻 onlinefirst
2. 論文標題 How do political decision-making processes affect the acceptability of decisions? Results from a survey experiment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Political Science Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/0192512121998250	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 名取良太	4. 巻 93(1)
2. 論文標題 国と地方の選挙リンケージ：不均一な選挙制度がもたらす集票構造の特質	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 161-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 名取良太	4. 巻 63号
2. 論文標題 会議録テキストの分析方法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『地方議会の審議過程 テキスト分析による定量化の試み』関西大学法学研究所研究叢書	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 名取良太・岡本哲和・石橋章市朗	4. 巻 63号
2. 論文標題 首長と議会の対立構造と審議過程 ネガボジ分析を用いた検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『地方議会の審議過程 テキスト分析による定量化の試み』関西大学法学研究所研究叢書	6. 最初と最後の頁 39-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原晶・名取良太	4. 巻 63号
2. 論文標題 大阪市における対立構造の再検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『地方議会の審議過程 テキスト分析による定量化の試み』関西大学法学研究所研究叢書	6. 最初と最後の頁 57-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 築山宏樹	4. 巻 110
2. 論文標題 地方議会選挙の無投票当選の要因 市町村議会議員選挙データに基づく実証的検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 15-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 築山宏樹	4. 巻 93(1)
2. 論文標題 地方議会の議員報酬の規定要因 市区町村議会データに基づく実証的検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 283-305
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中谷美穂	4. 巻 93(1)
2. 論文標題 何が地方議会への信頼を決めるのか？ 手続き的公正に注目したシナリオ実験による検証 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 229-257
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 名取良太・中谷美穂・梶原晶・築山宏樹
2. 発表標題 地方議会データベースの開発と利用方法
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hi roki Tsukiyama
2. 発表標題 The Effects of Women's Descriptive Representation on Democratic Satisfaction
3. 学会等名 The 2022 International Conference on Asian Election Studies (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 築山宏樹
2. 発表標題 議員報酬・選挙競争・議会の多様性 日本の市区町村議会の事例から
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中谷美穂
2. 発表標題 どのような意思決定過程を公正とみなすか：性差に注目して
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hi roki Tsukiyama
2. 発表標題 Incumbent Reelection and Fiscal Performance
3. 学会等名 International Symposium of Politics and Local Governance (国際学会)
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 築山宏樹
2. 発表標題 女性政治家の選出は民主主義に対する政治的態度に影響するか？
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hi roki Tsukiyama
2. 発表標題 An Analysis of the 2021 Japanese General Election
3. 学会等名 慶應義塾大学-延世大学政治学科定期学術交流会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hi roki Tsukiyama
2. 発表標題 Incumbent Reelection and Fiscal Performance
3. 学会等名 International Conference of Political Science ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hi roki Tsukiyama
2. 発表標題 Incumbent Reelection and Fiscal Performance
3. 学会等名 International Symposium of Public Administration and Democracy ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 築山宏樹
2. 発表標題 自書式投票制度の効果 記号式投票・電子投票との比較から
3. 学会等名 日本公共政策学会関西支部第60回例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中谷美穂
2. 発表標題 政策決定過程が議会信頼に与える影響について：シナリオ実験を用いた検証
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hi roki Tsukiyama
2. 発表標題 Electoral Systems and Incumbency Advantage: Evidence from Local Elections in Japan
3. 学会等名 International Symposium on Social Sciences of Yonsei and Keio University
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hi roki Tsukiyama
2. 発表標題 Electoral Systems and Incumbency Advantage: Evidence from Local Elections in Japan
3. 学会等名 The 2019 General Conference of the European Consortium for Political Research (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroki Tsukiyama
2. 発表標題 Electoral Systems and Incumbency Advantage: Evidence from Local Elections in Japan.
3. 学会等名 Joint Conference between GSPA, Seoul National University and PSICR,
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 名取良太編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 関西大学法学研究所	5. 総ページ数 120
3. 書名 地方議会の審議過程 : テキスト分析による定量化の試み	

〔産業財産権〕

〔その他〕

地方議会データベース <a href="https://db.lpa.kutc.kansai-u.ac.jp">https://db.lpa.kutc.kansai-u.ac.jp</a>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	梶原 晶  (Kajiwara Akira)  (50712072)	関西大学・政策創造学部・准教授    (34416)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中谷 美穂  (Nakatani Miho)  (60465367)	明治学院大学・法学部・教授    (32683)	
研究分担者	築山 宏樹  (Tsujiyama Hiroki)  (60800480)	慶應義塾大学・法学部（三田）・准教授    (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関